

(別紙様式2)

令和4年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：占冠村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	12	625	0	0	625	637
経営耕地面積	—	535	0	0	436	535
遊休農地面積	—	—	0	0	—	—
農地台帳面積	200	562	0	0	562	762

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	19	農業就業者数	42	認定農業者	10
自給的農家数	0	女性	18	基本構想水準到達者	0
販売農家数	19	40代以下	6	認定新規就農者	4
主業農家数	12	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	2			集落営農経営	0
副業的農家数	5			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	6
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和5年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		712 ha	599 ha
課 題	中山間部で基盤整備が進んでいないことが農地の確保・有効利用を図る上での課題。また、農業者の高齢化や担い手不足等が遊休農地の発生を増加させる一因ともなることから、認定農業者への情報提供に努める他、農地基盤整備事業等の政策により優良農地化を図る取り組みが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
561 ha	599 ha	19.86 ha	106.70%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	窓口へのパンフレット掲示による農地中間管理事業の制度周知。 人・農地プランの協議に参加し、後継者不在の農家と新規就農者との相互支援。 農業委員会による農地利用最適化の推進。
活動実績	農地中間管理事業の制度をカウンターに設置し、利用者にPRを行いました。 人・農地プランの協議会を実施することは出来ませんでした。農業委員が中心となり新規就農者への農地配分を積極的に行われた。 農業委員会による農地利用最適化の推進について、周囲の農業者への情報提供が行われた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者への農地集約は、近隣の農業者の理解が不可欠であり、農業者への理解を頂くため農業委員各位が積極的に取り組んでいただいた。 今後も新規就農予定者に対する農地支援を積極的に行っていただくことが期待できる。
活動に対する評価	農新規就農者や担い手への農地を賃貸借契約することで、農地の流動化が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数	4年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積	4年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	17.9 ha
課題	農外からの新規参入者は、経営が安定するまで時間を要することから地域ぐるみでの育成確保が必要である。さらに、灌漑設備や施設園芸にはまとまった土地が必要であることから、整備事業と一体で用地支援を検討しなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和4年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10 ha	17.9 ha	179%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者に対し、農地については農業委員会や役場がサポートし、経営・技術面で普及センターや農協が指導を行うなど、地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へ誘導していく。
活動実績	農業委員が積極的に農地の配分並びに賃貸に協力いただけたことで、新規就農者1名を確保することができました。来年に向けて、令和5年度実習者1名を就農先までサポートしていく必要がある。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者の拡大に向けては、PR事業を含めた情報発信が少なく新規就農希望者を確保することは出来なかったが、農業委員会と役場並びに関係機関との連携が図られており、新規就農者受け入れ態勢が整備されつつある。
活動に対する評価	農業委員が定期的な農業経営実態も把握するなど、問題発生時に対応ができるよう今後も情報共有並びに技術支援が必要と考えられる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A) 712ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導の徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	0人	9月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	-			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10人	9月～11月	11月～1月
	農地の利用意向調査	新規該当農地なし	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆 調査面積: 0ha	調査数: 0筆 調査面積: 0ha	調査数: 0筆 調査面積: 0ha
その他の活動	-			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員の日々の農地巡回により、遊休農地の早期発見がされ利用権の設定など新たな契約に漕ぎ着けることができた。
活動に対する評価	定期的な農業委員の巡回により、農地の適正管理の意識向上につながっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和5年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		712 ha
課 題	現時点で違反転用はない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月に農業委員と村内巡回を行う中で、農地の違反転用に対する周知並びに啓発活動を行う。
活動実績	農業委員に地区の巡回を依頼し、違反転用の防止に努めるよう協力を求めた。農地利用状況調査及び農地パトロールの実施。
活動に対する評価	地域の定期的な巡回により農業者の農地の維持に対する認識が高まりつつあると考えられることから、継続した巡回活動を強化します。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	提出書類の確認に時間を要した。必要書類の周知が必要である。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地法3条要件の確認が全体ではかられ、農地の全地利用について十分な議論がされた。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	-			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	-			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	-			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	-			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 1 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	602 h
		a	
		データ更新: 農地所有者の変更並びに貸借借契約の期間変更	
	公表: 常時		
是正措置	-		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--